



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-6779-4777

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,289	15.9	241	40.1	278	90.3	185	78.5
29年3月期	2,837	16.9	172	44.8	146	39.5	104	47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	37.04	33.15	32.1	17.4	7.4
29年3月期	24.49	21.12	32.3	12.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注)1. 当社は、平成29年8月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,733	672	38.8	133.95
29年3月期	1,465	486	33.2	96.92

(参考) 自己資本 30年3月期 672百万円 29年3月期 486百万円

(注)当社は、平成29年8月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	321	248	109	405
29年3月期	120	65	230	441

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,751	14.0	286	18.6	290	4.2	190	2.5	37.97

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,017,600 株	29年3月期	5,017,600 株
期末自己株式数	30年3月期	20 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	5,017,594 株	29年3月期	4,251,266 株

(注)当社は、平成29年8月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、緩やかな景気回復基調で推移した一方、欧米諸国の政策動向や東アジアの地政学的リスクによる世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、健康寿命の延伸や、社会保障費の増大に歯止めをかけることなどが喫緊の課題として認識されております。現役世代並みの高所得者の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割へ引き上げることや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割を導入することなどが盛り込まれた「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年5月に成立し、平成30年4月からは介護報酬改定による報酬単価の見直し等による影響も懸念される一方、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）の需要はますます高まることが予想されます。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針（ミッション）と位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、新たな取組みとして、介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケア&コミュニティ「SMART TIMES」をテスト展開しております。

以上の結果、売上高は3,289,415千円（前期比15.9%増）、営業利益は241,913千円（前期比40.1%増）、経常利益は278,616千円（前期比90.3%増）、当期純利益は185,832千円（前期比78.5%増）となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

当事業年度において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」の直営店を2カ所、フランチャイズを44カ所開設しました。さらに直営店をフランチャイズ加盟店に3カ所譲渡、合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートに2カ所譲渡し、また、フランチャイズ加盟店2カ所を譲受けたことから直営店が27カ所、フランチャイズが73カ所となりました。

この結果、売上高は1,989,414千円（前期比27.8%増）、営業利益は375,987千円（前期比63.1%増）となりました。

#### (在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は1,300,000千円（前期比1.5%増）、営業利益は337,917千円（前期比1.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,074,472千円となり、前事業年度末に比べ43,222千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が47,766千円増加したことによるものであります。

固定資産は658,602千円となり、前事業年度末に比べ224,580千円増加いたしました。その主な要因は、レコードブックの店舗拡大等に伴い、建物（純額）が128,529千円、工具、器具及び備品（純額）が12,336千円、差入保証金が61,932千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は1,733,075千円となり、前事業年度末に比べ267,802千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は710,990千円となり、前事業年度末に比べ96,551千円減少いたしました。その主な要因は、預り金が76,735千円、1年内返済長期借入金が70,732千円、賞与引当金が37,871千円増加した一方、短期借入金310,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は349,997千円となり、前事業年度末に比べ178,585千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金184,704千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は1,060,988千円となり、前事業年度末に比べ82,033千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は672,086千円となり、前事業年度末に比べ185,768千円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が185,832千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36,166千円減少し、405,257千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は321,044千円（前事業年度は120,870千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益268,208千円、預り金の増加額76,735千円、減価償却費64,385千円、未払費用の増加額34,840千円、売上債権の減少額34,109千円、法人税等の支払額87,484千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は248,144千円（前事業年度は65,423千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出198,032千円、差入保証金の差入による支出84,099千円、事業譲受による支出32,442千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は109,066千円（前事業年度は230,198千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の減少額310,000千円、長期借入金の返済による支出144,563千円、割賦債務の返済による支出24,121千円及び社債の償還による支出15,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	16.3%	33.2%	38.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	9.2	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後における当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢化率が年々上昇し、ヘルスケアサービスの需要が益々高まりつつあります。特に、健康寿命延伸や介護離職ゼロに向けた動きに注目が集まっていることから、当社レコードブック事業や仕事と介護の両立支援サービスについては、サービス需要がさらに高まると予想されます。

今後も「レコードブック」について、フランチャイズを中心に出店を更に加速化し、全国展開を進めてまいります。さらに、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、仕事と介護の両立支援サービスを引き続き積極展開するとともに、新たな領域での商品開発を進め、収益基盤の拡充に取り組みます。加えて、「SMART TIMES」について、今後の事業化に向けた更なるテスト・投資を行ってまいります。

また、費用面につきましては、レコードブック事業の全国展開及び将来の事業拡大等に向けた先行投資を進めるため、その過程において人件費を中心として増加を見込んでおります。教育研修の品質向上を目的とした研修センターの設立及び社員の「働き方改革」等を推進することにより、優秀な人材を早期に確保し、事業展開を着実に加速してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高3,751百万円（前期比14.0%増）、営業利益286百万円（前期比18.6%増）、経常利益290百万円（前期比4.2%増）、当期純利益190百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,984	405,257
受取手形	13,970	—
売掛金	504,495	552,261
原材料及び貯蔵品	2,637	20,589
前払費用	48,120	57,096
繰延税金資産	17,247	30,427
その他	3,220	9,477
貸倒引当金	△1,426	△637
流動資産合計	1,031,250	1,074,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,397	481,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,623	△117,833
建物（純額）	234,774	363,303
構築物	263	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210	△219
構築物（純額）	52	43
車両運搬具	6,083	5,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,174	△3,910
車両運搬具（純額）	1,909	1,318
工具、器具及び備品	40,176	59,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,921	△26,088
工具、器具及び備品（純額）	21,255	33,591
リース資産	49,116	49,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,190	△15,931
リース資産（純額）	37,926	33,185
有形固定資産合計	295,916	431,443
無形固定資産		
のれん	2,672	3,388
ソフトウェア	12,266	15,703
ソフトウェア仮勘定	4,935	5,941
無形固定資産合計	19,874	25,033
投資その他の資産		
出資金	10	10
投資有価証券	—	10,000
長期前払費用	17,037	18,392
差入保証金	92,043	153,976
繰延税金資産	3,138	12,998
その他	6,001	6,748
投資その他の資産合計	118,231	202,126
固定資産合計	434,022	658,602
資産合計	1,465,272	1,733,075

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,267	10,332
短期借入金	350,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	91,747	162,480
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
リース債務	5,123	5,228
未払金	109,807	86,546
未払費用	50,788	85,560
未払法人税等	71,559	87,674
未払消費税等	3,890	11,236
前受金	23,185	23,413
預り金	50,943	127,679
前受収益	6,459	10,199
賞与引当金	17,770	55,641
流動負債合計	807,542	710,990
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	66,121	250,825
リース債務	38,429	33,201
長期未払金	18,552	5,254
資産除去債務	27,659	38,544
長期前受収益	15,649	22,172
固定負債合計	171,411	349,997
負債合計	978,954	1,060,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,170	211,170
資本剰余金		
資本準備金	196,170	196,170
資本剰余金合計	196,170	196,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,977	264,809
利益剰余金合計	78,977	264,809
自己株式	—	△63
株主資本合計	486,318	672,086
純資産合計	486,318	672,086
負債純資産合計	1,465,272	1,733,075

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,837,417	3,289,415
売上原価	2,012,330	2,229,593
売上総利益	825,086	1,059,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,075	51,425
給料手当及び賞与	287,875	340,207
賞与引当金繰入額	5,016	6,941
法定福利費	45,406	53,227
福利厚生費	8,220	11,289
広告宣伝費	45,017	58,035
採用教育費	36,535	50,586
減価償却費	1,711	10,212
貸倒引当金繰入額	688	1,120
その他	177,872	234,863
販売費及び一般管理費合計	652,419	817,908
営業利益	172,666	241,913
営業外収益		
受取利息	3	3
事業譲渡益	—	44,616
その他	1,260	2,499
営業外収益合計	1,264	47,119
営業外費用		
支払利息	12,448	8,712
社債利息	697	95
上場関連費用	12,194	—
支払手数料	—	1,477
その他	2,151	131
営業外費用合計	27,492	10,416
経常利益	146,438	278,616
特別利益		
固定資産売却益	1,817	—
事業譲渡益	8,244	—
違約金収入	5,180	—
負ののれん発生益	—	6,798
特別利益合計	15,242	6,798
特別損失		
固定資産売却損	813	—
減損損失	—	7,268
本社移転費用	—	9,938
特別損失合計	813	17,207
税引前当期純利益	160,867	268,208
法人税、住民税及び事業税	61,308	107,383
法人税等調整額	△4,557	△25,007
法人税等合計	56,750	82,376
当期純利益	104,116	185,832

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		159,111	7.9	196,476	8.8
II 労務費		1,331,973	66.2	1,382,977	62.0
III 経費		521,245	25.9	650,139	29.2
当期売上原価		2,012,330	100.0	2,229,593	100.0

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地代家賃 (千円)	191,302	249,881
リース料 (千円)	50,340	60,594
減価償却費 (千円)	38,548	54,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,625	84,625	84,625	△25,139	△25,139	159,111	159,111
当期変動額							
新株の発行	96,544	96,544	96,544			193,089	193,089
転換社債型新株予約権付社債の転換	15,000	15,000	15,000			30,000	30,000
当期純利益				104,116	104,116	104,116	104,116
自己株式の取得							
当期変動額合計	111,544	111,544	111,544	104,116	104,116	327,206	327,206
当期末残高	211,170	196,170	196,170	78,977	78,977	486,318	486,318

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	211,170	196,170	196,170	78,977	78,977	-	486,318	486,318
当期変動額								
当期純利益				185,832	185,832	-	185,832	185,832
自己株式の取得						△63	△63	△63
当期変動額合計	-	-	-	185,832	185,832	△63	185,768	185,768
当期末残高	211,170	196,170	196,170	264,809	264,809	△63	672,086	672,086

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	160,867	268,208
減価償却費	40,260	64,385
減損損失	—	7,268
のれん償却額	1,101	1,081
負ののれん発生益	—	△6,798
事業譲渡損益（△は益）	△8,244	△44,616
違約金収入	△5,180	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	688	△788
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,005	37,871
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払手数料	—	1,476
支払利息及び社債利息	13,146	8,807
上場関連費用	12,194	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,003	△162
売上債権の増減額（△は増加）	△128,531	△34,109
たな卸資産の増減額（△は増加）	821	△17,951
仕入債務の増減額（△は減少）	△399	△934
預り金の増減額（△は減少）	21,979	76,735
未払金の増減額（△は減少）	20,475	8,984
未払費用の増減額（△は減少）	△819	34,840
前受金の増減額（△は減少）	7,822	3,252
前受収益の増減額（△は減少）	1,728	10,262
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,634	19,538
その他	8,927	△20,232
小計	147,204	417,112
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△13,094	△8,587
法人税等の支払額	△13,242	△87,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,870	321,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,601	—
定期預金の払戻による収入	80,104	1,560
貸付金の回収による収入	41	—
事業譲渡による収入	6,266	71,789
事業譲受による支出	△28,817	△32,442
有形固定資産の取得による支出	△73,700	△198,032
有形固定資産の売却による収入	3,230	—
無形固定資産の取得による支出	△9,430	△13,086
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
出資金の回収による収入	10	—
差入保証金の差入による支出	△19,272	△84,099
差入保証金の回収による収入	746	23,167
資産除去債務の履行による支出	—	△6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,423	△248,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	240,000	△310,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△145,863	△144,563
社債の償還による支出	△20,000	△15,000
割賦債務の返済による支出	△30,006	△24,121
リース債務の返済による支出	△5,021	△5,123
株式の発行による収入	193,089	—
上場関連費用の支出	△2,000	△10,194
自己株式の取得による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,198	△109,066
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,645	△36,166
現金及び現金同等物の期首残高	155,778	441,424
現金及び現金同等物の期末残高	441,424	405,257

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を設置しており、各事業部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援等を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,556,931	1,280,485	2,837,417	—	2,837,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,556,931	1,280,485	2,837,417	—	2,837,417
セグメント利益	230,468	333,207	563,675	△391,008	172,666
その他の項目					
減価償却費	33,457	6,191	39,649	611	40,260

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△391,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。

3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,414	1,300,000	3,289,415	—	3,289,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,989,414	1,300,000	3,289,415	—	3,289,415
セグメント利益	375,987	337,917	713,904	△471,990	241,913
その他の項目					
減価償却費	48,986	5,984	54,971	9,413	64,385

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△471,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	7,268	—	—	7,268

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,101	—	—	1,101
当期末残高	2,672	—	—	2,672

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,081	—	—	1,081
当期末残高	3,388	—	—	3,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘルスケアソリューション事業において、事業譲受に伴い、6,798千円の負ののれん発生益を計上しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	96円92銭	133円95銭
1株当たり当期純利益金額	24円49銭	37円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円12銭	33円15銭

- (注) 1. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	104,116	185,832
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	104,116	185,832
期中平均株式数（株）	4,251,266	5,017,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	395	—
（うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)）	395	—
普通株式増加数（株）	696,314	587,884
（うち転換社債（株））	152,658	—
（うち新株予約権（株））	543,656	587,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。